

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 342

事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業	
基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040106	魅力ある農林水産業の振興
施策		水産業の振興
関連施策		

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農業水産課		
課長名	下玉利 輝幸	内線	266
担当者名	工藤 貴志	内線	251

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

会計	一般		
款	6	農林水産業費	
項	3	水産業費	
目	2	水産業振興費	
事業コード	040000	水産多面的機能発揮対策事業	

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 漁業者等を構成員とする活動組織		
意図	対象をどのような状態にしたいか 漁業従事者が中心となって組織された活動組織が実施する漁場(浅場)の保全を推進することにより、水産資源の回復、漁場環境の改善、漁場生産力の向上および水産業の再生・漁村の活性化を図る。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 活動組織が行う水産業の多面的機能の発揮に関する活動に対し、指導や確認を行う。 【活動内容】 新城活動組織・・・干潟等の保全(耕うん、浮遊堆積物の除去、機能低下を招く生物の除去、稚貝等の沈着促進) 松原活動組織・・・干潟等の保全(耕うん、浮遊堆積物の除去、機能低下を招く生物の除去、稚貝等の沈着促進) 大村湾東部活動組織・・・藻場の保全(食害生物の除去) 干潟等の保全(耕うん、浮遊堆積物の除去、機能低下を招く生物の除去、稚貝等の沈着促進)		
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 32 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 活動組織に構成人数	計画値	120	120	120	120	
		実績値	136	139	139		
		達成度	%	113.3%	115.8%	115.8%	
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 海底耕うん実施回数	計画値	30.0	30.0	30.0	30.0	
		実績値	32.0	24.0	33.0		
		達成度	%	106.7%	80.0%	110.0%	
	② 浮遊・堆積物除去実施回数	計画値	30.0	30.0	30.0	30.0	
		実績値	24.0	36.0	41.0		
		達成度	%	80.0%	120.0%	136.7%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	4,040	5,653	5,219	6,583	7,033	7,033	7,033	0
国庫支出金								
県支出金	261	235	233	310	310	310	310	
地方債								
その他								
一般財源	3,779	5,418	4,986	6,273	6,723	6,723	6,723	
② 人件費(千円)	2,929	1,454	1,673	2,051	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.36	0.15	0.21	0.26	漁場(浅場)の保全活動を支援・促進	漁場(浅場)の保全活動を支援・促進	漁場(浅場)の保全活動を支援・促進	
時間外勤務(時間)	34	160	96	80				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	6,969	7,107	6,892	8,634				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	浅場の底質改善を図るため、海底耕うん、浮遊堆積物の除去を実施した。また、浅場の生産物の回復力を図るため、稚ナマコの沈着促進活動に対し、補助金交付を行った。
事業が抱える問題・課題等	浮遊堆積物が大量に発生した場合の対応が困難である。また、湾内の水質と底質が年々悪い状況となっており、湾中央部の海底耕うんの実施が必要である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	海洋環境の変化等により、漁場(浅場)の機能低下が進行し、魚介類の減少や水質悪化等が懸念されている。水産資源を確保し漁業経営を安定させるため、漁場の保全活動に対する支援が必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	漁業振興を図るという面から、本市管内の活動組織が行う漁場保全活動の推進に資するためには、市の関与が必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	漁場(浅場)において、ゴミや有害海草等の浮遊堆積物を除去し、魚介類の生育環境を改善することで、大村湾特産であるナマコの漁獲量が前年度を上回った。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	保全活動の実施により、漁場(浅場)の機能を維持・回復させることは、漁場環境の整備に大きく寄与する。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	県、市町を構成員とする地域協議会を組織し、効率的な事業の運営に努めている。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	国、県が定めている水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱及び実施要領に基づき負担しているため、見直しの余地がない。						

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	拡充	
--------	----	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	大村湾海区の9漁協から支援要望のあった湾中央部の海底耕うんについて、平成29年度から5市4町が連携して支援を行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	浅場の底質が改善し、浅場の生物生産力が回復することが見込まれる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。